

業務部速報

No. 93

発行 18. 5. 23

JR東労組 業務部

申18号「駅の将来展望についての申し入れ」第1回団体交渉を行う！①

駅の将来展望については、2016 年度申 6 号で議論し、各地本・支社間の議論で認識が深まらなかった点について、再度申 18 号として申し入れ団体交渉を行いました。

冒頭、以下 3 点を今施策と議論の前提として確認し、各項目の議論に入りました。

- ◇「新たな 30 年を展望する施策実施に向けた確認メモ」に則り、労使双方で新たな施策を創り上げる
- ◇駅業務委託を実施するにあたって、安全、輸送品質、サービス品質を低下させない
- ◇今後も施策を実施する際には、JR 本体及び受託会社双方の技術・技能・知識の向上を図る

確認！

第 1 項 駅業務の施策を行う際には、施策に必要な設備の工事や整備、寝室や休憩室等のバックヤードの整備をおこなってから実施すること。また、その予算については本社予算の割合を増やすこと。

組合 直営、委託駅問わずバックヤードの環境改善を計画的に行っていくこと。

会社 物理的な制約等がある場合もあるが、社員の意見を取り入れながら必要な改善を行う。**確認！！**

組合 支社長財源のみでは改善が進まない現状がある。本社施策には本社予算も入れていくこと。

会社 財源がどうであれ、優先順位をつけ、改善していくのは会社の責任。**確認！！**

会社 前広に情報開示し、社員の意見を施策に取り入れるとともに、社員に参画意識を持たせたい。

組合 施策に関しては、今後も「施策実施に関する確認メモ」に則り取り扱うこと。**確認！！**

第 2 項 「車椅子のご案内」業務や「遺失物捜索」の業務については、業務委託後、著しくサービスレベルが下がっていることから、対応力を向上させること。また、首都圏を中心に、各線区に「遺失物捜索」を行える駅をつくり、要員を配置すること。

会社 個別を見ると、ご不便をかけていることもあるが総体としてサービスレベルは下がっていない。

組合 場面場面で対応出来ていない。放置することなくしっかりと体制を構築していくべき。

会社 より良いサービスを検討していくが、限られた要員の中で、すべての駅で、いつ発生するか読めない車椅子のご案内や遺失物対応が即座に出来るようにはならない。個別案件は地方で提起を受ける。

第 3 項 「駅遠隔操作システム」については、導入によってサービスレベルが下がっている場合には、その運営を取りやめ、有人化すること。制御駅と被制御駅の関係においては、JR 本体とグループ会社でそれぞれが行うこととし、同一線区内で完結すること。また、「駅遠隔操作システム」で対応できないモバイル Suica 等については、早急に改善すること。

会社 遠隔操作システム導入駅数は、東京 22 駅、横浜 57 駅、八王子 34 駅、大宮 30 駅、高崎 16 駅、水戸 3 駅、千葉 26、仙台 2、合計 190 駅。

組合 列停の復位や急病人対応が出来なかったり、体の不自由なお客さまが列車に乗れない、または待たされるといった事象はこれまでも指摘してきた。課題克服に向けた具体的対策はあるのか？

会社 対応したいという思いは会社もあるが、働き手がいらない。限られた社員にどう活躍してもらうか、お客さまのご利用状況を踏まえ有人の時間帯などを設定している。利用実態に合わせ見直すこともある。また、システムは一度導入したら終わりではなく、必要な改善や改修は行っていく。**確認！！**

第 4 項 今後の駅業務委託の推進にあたっては、「エルダー社員の会社における業務範囲拡大」における議論を踏まえ、エルダー社員数の推移に基づく必要な業務量とすること。

会社 すべてエルダー社員が行わないといけない訳ではない。エルダー社員活躍の場の一つという認識。 本体勤務拡大については 5 月 1 日から各系統で活躍していただいている。本人希望も把握し、丁寧な面談などを実施するなど、確認事項に則り今後も運用していく。**確認！！**

No. 2 へ続く